

2020年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年6月11日

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所 東
 コード番号 6535 URL https://www.i-mobile.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富重 眞栄 (TEL) 03(5459)5290
 四半期報告書提出予定日 2020年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期第3四半期の連結業績(2019年8月1日~2020年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第3四半期	12,014	△30.9	2,000	△40.7	1,986	△41.6	1,520	△19.2
2019年7月期第3四半期	17,376	29.1	3,373	94.1	3,404	96.3	1,883	65.9

(注) 包括利益 2020年7月期第3四半期 1,494百万円(△15.6%) 2019年7月期第3四半期 1,770百万円(56.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第3四半期	66.70	66.09
2019年7月期第3四半期	78.95	77.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年7月期第3四半期	15,180	13,009	85.7
2019年7月期	16,911	13,145	76.5

(参考) 自己資本 2020年7月期第3四半期 13,009百万円 2019年7月期 12,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年7月期	—	0.00	—	—	—
2020年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年7月期の連結業績予想(2019年8月1日~2020年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,712	△30.4	1,773	△43.9	1,757	△44.2	1,168	△14.6	51.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) - 、除外 1社(社名) i-movad Inc.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年7月期3Q	21,758,106株	2019年7月期	24,170,600株
2020年7月期3Q	一株	2019年7月期	300,054株
2020年7月期3Q	22,797,639株	2019年7月期3Q	23,850,404株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業は「“ひとの未来に貢献する”マーケティングを」という企業ビジョンの下、「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されています。

ふるさと納税市場における2018年のふるさと納税受入額は、前年から約40%増加し5,127億円に達しております。受入件数も前年から約34%増加し2,322万件^{※1}と堅調に成長を続けております。また、ふるさと納税の控除適用者数（ふるさと納税を実際に行い住民税控除適用が行われた人数）も395.2万人と前年から約34%増加^{※1}しており、「地方創生の実現」という本来の趣旨に沿った安定した制度として広く浸透しつつあります。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場における2019年のインターネット広告費は、前年から約20%増加し2兆1,048億円^{※2}と成長を続けており、インターネット広告費がテレビメディア広告費を上回る結果となっております。今後も、消費者がスマートフォンを中心にインターネットを活用する動きは堅調であり、2023年度のインターネット広告市場規模は約2.8兆円まで拡大すると予測^{※3}されております。

このような事業環境の下、当社グループは、プラットフォーム事業をベースにしたインターネットマーケティング企業として、新たな市場の開拓と成長事業分野への投資を推進し、さらなる企業価値の向上に努めております。ふるさと納税事業「ふるなび」においては、インターネットマーケティングに積極的な自治体との取引を増やしていくとともに、精力的なユーザー向けのプロモーション活動を展開してまいりました。さらに、継続的にTVCMを行うことによって「ふるなび」ブランドの認知度の向上と、ふるさと納税制度の浸透に努めてまいりました。

インターネット広告事業においては、海外クライアントの獲得や重点領域であるメディアソリューション事業での顧客拡大、動画広告事業におけるモバイルアプリ向けのメディアの拡大に注力してまいりました。一方で、市場の高成長の中心は大規模プラットフォームであり、市場では個人情報保護規制の強化やアド Fraud（広告詐欺）による問題も顕在化してきております。このような市場環境の変化に対応すべく、当社グループもより効果的に適正な広告運用を行う体制の強化に努めております。

※1 出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」、2019年8月2日公表

※2 出典：株式会社電通「2019年日本の広告費」、2020年3月11日発表

注：本年度の推定値は前年度に加え、「物販系ECプラットフォーム広告費」を新たに含んでおり、当該項目を除外した場合の推計は1兆9,984億円（前年比約14%増）となります。

※3 出典：株式会社矢野経済研究所「インターネット広告市場に関する調査（2019年）」、2019年12月3日発表

注：広告主によるインターネット広告出稿額ベース

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,014,605千円（前年同期比69.1%）、営業利益は2,000,673千円（同59.3%）、経常利益は1,986,752千円（同58.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,520,669千円（同80.8%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」及びネットキャッチャー事業、人材紹介事業並びにレストランPR事業やネット通販事業等を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」については、需要喚起キャンペーンやリピーターへの想起施策等、積極的なプロモーションを行ってまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大は、ネットキャッチャー事業及びレストランPR事業に負の影響をもたらし、また、前年度の「ふるさと納税に係る指定制度」施行に伴う特需効果が剥落した影響により、前年同期比では売上高、営業利益ともに減少しました。一方で、前四半期に実施していたTVCMによる「ふるなび」ブランドの認知度向上などが寄与し、寄附件数は前年同四半期比39.4%増（前々年同四半期比では約3.6倍）、また、会員数、契約自治体数とも順調に増加した結果、2020年3月12日発表の通期連結業績予想の当四半期目標に対しては売上高、営業利益ともに大幅に上回る結果となりました。

また、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大により被害を受けられた方々のため、ふるさと納税制度

を利用した地域への支援に取り組んでおります。今後も、当社グループ事業の強みを活かした収益基盤の強化に取り組むと共に、事業を通じた社会貢献を目指してまいります。

なお、事業収益基盤改革のため、人材紹介事業及びネット通販事業については2020年3月末で事業を停止しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は3,977,470千円（前年同期比53.0%）、セグメント利益は1,304,461千円（同45.7%）となりました。

（インターネット広告事業）

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、動画広告事業「maio」、メディアソリューション事業、広告代理店事業「サイバーコンサルタント」、アフィリエイト事業、アプリ運営事業「オーテ」等を展開しております。戦略投資分野であるアプリ運営事業では、積極的な広告投資による新規顧客獲得の成功に加え、アドネットワーク事業と共に、外出自粛によるインターネット接触時間の増加が収益に寄与しました。しかしながら、動画広告事業での広告審査基準の厳格化によるEC顧客の減少や、メディアソリューション事業では新型コロナウイルス感染症拡大による大手企業の広告自粛によってCPMの低下につながったほか、広告代理店事業で一部顧客の広告予算縮小の影響を受け、厳しい事業環境となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,018,030千円（前年同期比88.5%）、セグメント利益は643,267千円（同138.3%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

総資産は、15,180,490千円（前連結会計年度末比1,730,930千円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金が1,999,206千円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は、2,171,392千円（前連結会計年度末比1,594,037千円の減少）となりました。これは主に、買掛金が356,440千円、未払法人税等が782,279千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、13,009,097千円（前連結会計年度末比136,893千円の減少）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が1,541,025千円増加したものの、非支配株主持分の減少204,165千円及び自己株式の取得及びその消却により資本剰余金が1,713,539千円、自己株式が220,629千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年度7月期の業績予想につきましては、2020年3月12日の「2020年7月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました予想値から変更はございません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において、新型コロナウイルス（COVID19）による経済への影響を含む、入手可能な事実情報、及び現時点で判明している当社業績への直接的影響に基づき作成しております。今後の状況の変化によって当社業績への影響の範囲が特定され、合理的な算出が可能になり、業績予想に変更があった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,974,952	11,975,746
売掛金	1,425,673	1,260,837
その他	407,036	496,687
貸倒引当金	△2,173	△930
流動資産合計	15,805,489	13,732,340
固定資産		
有形固定資産	170,935	150,769
無形固定資産		
のれん	—	302,913
その他	198,024	191,404
無形固定資産合計	198,024	494,317
投資その他の資産		
投資その他の資産	983,024	893,784
貸倒引当金	△246,052	△90,722
投資その他の資産合計	736,971	803,061
固定資産合計	1,105,931	1,448,149
資産合計	16,911,421	15,180,490
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,530,534	1,174,093
未払法人税等	788,318	6,038
賞与引当金	71,159	20,761
販売促進引当金	224,781	206,492
株主優待引当金	10,254	7,260
ポイント引当金	13,702	798
その他	1,090,325	719,095
流動負債合計	3,729,075	2,134,538
固定負債		
資産除去債務	36,355	36,853
固定負債合計	36,355	36,853
負債合計	3,765,430	2,171,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	129,863	137,037
資本剰余金	3,677,704	1,964,165
利益剰余金	9,374,130	10,915,156
自己株式	△220,629	—
株主資本合計	12,961,070	13,016,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,498	△7,262
為替換算調整勘定	△12,746	—
その他の包括利益累計額合計	△19,245	△7,262
非支配株主持分	204,165	—
純資産合計	13,145,990	13,009,097
負債純資産合計	16,911,421	15,180,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
売上高	17,376,414	12,014,605
売上原価	8,455,682	6,054,696
売上総利益	8,920,732	5,959,908
販売費及び一般管理費	5,547,229	3,959,234
営業利益	3,373,502	2,000,673
営業外収益		
受取利息	2,157	11,864
受取配当金	70,457	2,151
助成金収入	1,285	—
その他	19,258	3,688
営業外収益合計	93,158	17,704
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	51,093	—
支払手数料	331	26,906
その他	10,466	4,718
営業外費用合計	61,891	31,624
経常利益	3,404,769	1,986,752
特別利益		
新株予約権戻入益	3,500	—
特別利益合計	3,500	—
特別損失		
関係会社清算損	17,099	12,372
減損損失	427,616	—
投資有価証券評価損	—	29,380
その他	53,800	8,669
特別損失合計	498,516	50,421
税金等調整前四半期純利益	2,909,752	1,936,331
法人税、住民税及び事業税	1,243,732	557,480
法人税等調整額	△104,756	△103,608
法人税等合計	1,138,976	453,872
四半期純利益	1,770,776	1,482,458
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△112,257	△38,211
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,883,034	1,520,669

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	1,770,776	1,482,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△288	△763
為替換算調整勘定	419	12,746
その他の包括利益合計	131	11,982
四半期包括利益	1,770,907	1,494,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,883,165	1,532,652
非支配株主に係る四半期包括利益	△112,257	△38,211

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、2019年10月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,155,400株の取得を行っております。また、2020年2月19日開催の取締役会決議に基づき、2020年2月28日付で、自己株式2,455,454株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,720,587千円、自己株式が220,629千円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,964,165千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,496,507	9,879,907	17,376,414	—	17,376,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,779	306,845	309,624	△309,624	—
計	7,499,286	10,186,752	17,686,039	△309,624	17,376,414
セグメント利益	2,853,652	465,167	3,318,819	54,683	3,373,502

(注) 1. セグメント利益の調整額54,683千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンシューマ事業」セグメントにおいて、当社連結子会社で当初想定していた収益を見込めなくなったため、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間においては31,960千円であります。

また、「インターネット広告事業」セグメントにおいて、当社連結子会社で当初想定していた収益を見込めなくなったため、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間においては7,127千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマ事業」セグメントにおいて、当社連結子会社で当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間においては345,141千円であります。

また、「インターネット広告事業」セグメントにおいて、当社連結子会社で当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間においては43,387千円であります。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結財務諸表計上額(注) 2
	コンシューマ 事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,948,761	8,065,843	12,014,605	—	12,014,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,708	952,187	980,895	△980,895	—
計	3,977,470	9,018,030	12,995,500	△980,895	12,014,605
セグメント利益	1,304,461	643,267	1,947,728	52,945	2,000,673

(注) 1. セグメント利益の調整額52,945千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット広告事業」セグメントにおいて、オーテ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、第1四半期連結会計期間において、のれんが349,515千円発生しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。